

農協改革の促進

意欲ある経営体が躍進する環境条件を作りだし、農業の構造改革を加速化するため、「消費者ニーズに的確に応え、ビジネスチャンスを活かそうとする農業経営」に最大のメリットを還元できる農協へと改革する農協系統組織による自主的な取組を支援。

575(0)百万円

1. ポイント

意欲ある経営体が躍進する環境条件を作りだし、農業の構造改革を加速化するため、「消費者ニーズに的確に応え、ビジネスチャンスを活かそうとする農業経営」に最大のメリットを還元できる農協へと改革する農協系統組織による自主的な取組を支援。

(1) JA農業・農村サポート機能活性化促進事業 553(0)百万円

農協が地域農業の司令塔として期待されている機能（地域の実情に即した農業の振興、農村の活性化・まちづくりの実現等）を活性化させ、地域農業・農村の発展を支えていくため、合併効果の発現が不十分な農協に対して、事業体制・業務運営体制等について外部コンサルタントによる専門的な分析を導入し、生産資材の購買事業や農産物の販売事業を中心として、消費者や生産者のニーズに即応できるよう、事業体制・業務運営体制の整備を促進。

(2) 総合農協の新たな評価手法の確立（委託事業） 22(0)百万円

現在、経済事業をはじめとする各種事業を総合的に行う総合農協については、経営体をトータルとして総合的に評価する手法が存在せず、農協改革の進捗状況の的確な測定が難しい状況にある。

このため、農協の自主点検により農協改革の進捗状況や課題等を的確に把握でき、かつ、農協改革の指導にも活用できる新たな評価手法及び評価マニュアルを開発。

2. 事業実施主体

- (1) 都道府県、中央会、農協 (2) 監査法人等（委託先）

3. 補助率

- (1) 1/2

[担当課：経営局協同組織課（03-3501-3728（直））]